

第 2 期 決 算 公 告

平成18年 6 月30日

東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 徳 中 暉 久

連結貸借対照表（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金預け金（又は現金及び預貯金）	61,304	預 金	599,952
コールローン及び買入手形	76,074	コールマネー及び売渡手形	110,700
買 入 金 銭 債 権	2,000	支 払 備 金	28,418
金 銭 の 信 託	658,351	責 任 準 備 金	2,769,126
有 価 証 券	2,625,081	契 約 者 配 当 準 備 金	1,584
貸 出 金 （ 又 は 貸 付 金 ）	326,392	代 理 店 借	1,415
代 理 店 貸	0	再 保 険 借	990
再 保 険 貸	419	外 国 為 替	5
外 国 為 替	5,748	そ の 他 負 債	67,190
そ の 他 資 産	82,046	賞 与 引 当 金	1,735
動 産 不 動 産	76,588	退 職 給 付 引 当 金	11,003
繰 延 税 金 資 産	3,247	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202
貸 倒 引 当 金	△ 205	価 格 変 動 準 備 金	20,124
		繰 延 税 金 負 債	36,685
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706
		負 債 の 部 合 計	3,649,842
		（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	4,165
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	5,500
		資 本 剰 余 金	180,877
		利 益 剰 余 金	△ 47,694
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,475
		株 式 等 評 価 差 額 金	125,720
		為 替 換 算 調 整 勘 定	113
		資 本 の 部 合 計	263,040
資 産 の 部 合 計	3,917,048	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	3,917,048

連結損益計算書 〔 平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	758,711
銀 行 事 業	17,154
資金運用収益	9,472
貸出金利息	2,721
有価証券利息配当金	6,414
コールローン利息及び買入手形利息	243
預け金利息	0
金利スワップ受入利息	19
その他の受入利息	73
役務取引等収益	1,635
その他業務収益	6,039
その他経常収益	7
生 命 保 険 事 業	695,876
保険料等収入	580,171
保 険 料	578,922
再 保 険 収 入	1,249
資産運用収益	108,613
利息及び配当金等収入	26,778
金銭の信託運用益	19,558
有価証券売却益	6,583
有価証券償還益	5,342
金融派生商品収益	825
その他の運用収益	0
特別勘定資産運用益	49,524
その他経常収益	7,091
損 害 保 険 事 業	45,680
保険引受収益	45,298
正味収入保険料	45,278
積立保険料等運用益	20
資産運用収益	349
利息及び配当金収入	298
有価証券売却益	70
積立保険料等運用益振替	△ 20
その他経常収益	32

科 目	金 額
経 常 費 用	733,333
銀 行 事 業	15,072
資 金 調 達 費 用	4,672
預 金 利 息	4,365
コールマネー利息及び売渡手形利息	4
金利スワップ支払利息	301
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	771
そ の 他 業 務 費 用	1,890
営 業 経 費	7,088
そ の 他 経 常 費 用	650
貸 出 金 償 却	116
そ の 他 の 経 常 費 用	533
生 命 保 険 事 業	672,162
保 険 金 等 支 払 金	231,885
保 険 金	86,479
年 金	4,437
給 付 金	23,582
解 約 返 戻 金	113,638
そ の 他 返 戻 金	1,663
再 保 険 料	2,084
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	344,939
支 払 備 金 繰 入 額	708
責 任 準 備 金 繰 入 額	344,228
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1
資 産 運 用 費 用	4,610
支 払 利 息	9
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	647
有 価 証 券 売 却 損	276
有 価 証 券 償 還 損	212
為 替 差 損	37
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	523
そ の 他 の 運 用 費 用	2,896
事 業 費	81,982
そ の 他 経 常 費 用	8,744

科 目	金 額
損 害 保 険 事 業	46,098
保 險 引 受 費 用	33,170
正 味 支 払 保 険 金	21,124
損 害 調 査 費	2,535
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	473
支 払 備 金 繰 入 額	2,345
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,691
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
資 産 運 用 費 用	8
有 価 証 券 売 却 損	7
有 価 証 券 償 還 損	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,903
そ の 他 経 常 費 用	15
経 常 利 益	25,377
特 別 利 益	—
特 別 損 失	7,555
動 産 不 動 産 処 分 損	76
減 損 損 失	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	7,451
そ の 他	21
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,491
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,330
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,236
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,871
少 数 株 主 利 益	427
当 期 純 利 益	11,537

(注)

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項
発生年度に一括して償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、旧商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であります。

(10) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

決算日の為替相場により円換算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

3. 貸出金（又は貸付金）のうち、延滞債権は115百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金（又は貸付金）であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金（又は貸付金）以外の貸出金（又は貸付金）であります。
4. 貸出金（又は貸付金）のうち、貸出条件緩和債権は166百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（又は貸付金）で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
6. 動産不動産の減価償却累計額は、5,747百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、280,682百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 1株当たり純資産額は、125,257円54銭であります。
9. 1株当たり当期純利益は、5,494円28銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は11,537百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,100千株であります。
10. 銀行持株会社の取締役及び監査役に対する銀行持株会社及びその子会社の金銭債権総額は37百万円であります。
11. 銀行持株会社の取締役及び監査役に対する銀行持株会社及びその子会社の金銭債務はありません。
12. 連結貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として事務機器、電子計算機等があります。
13. 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	735 百万円
当期契約者配当金支払額	644 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,491 百万円
当期末現在高	1,584 百万円

14. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	119,598 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	110,700 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 35,525 百万円を差し入れております。

15. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権及び「現金預け金（又は現金及び預貯金）」中の譲渡性預金が含まれております。

売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
270,653	39,050

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				差益	差損
公社債	31,775	31,662	△ 112	102	215
国債・地方債	27,760	27,655	△ 105	96	201
社債	4,014	4,007	△ 7	6	13
その他の証券	1,414	1,437	23	29	6
合 計	33,189	33,099	△ 89	132	221

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				差益	差損
公社債	1,720,856	1,746,659	25,802	46,791	20,988
国債・地方債	1,252,313	1,233,945	△ 18,368	962	19,330
社債	468,543	512,714	44,170	45,828	1,657
株式	126,937	250,713	123,776	124,106	330
その他の証券	311,569	321,099	9,529	11,862	2,332
合 計	2,159,364	2,318,472	159,108	182,760	23,651

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
297,408	6,885	936

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
株式	5
その他の証券	16,760
合 計	16,765

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	234,896	620,310	805,651	117,575
国債・地方債	103,511	366,467	703,473	88,254
社債	131,385	253,843	102,178	29,321
その他の証券	63,613	209,966	21,320	3,485
合 計	298,510	830,277	826,972	121,061

16. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
126,857	3,907

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の信託	495,901	531,493	35,591	40,703	5,111

(注) 本表には合同運用の金銭信託 50 百万円を含んでおります。

17. 銀行法施行規則第 34 条の 10 第 1 項第 4 号に規定する連結自己資本比率 (第二基準) は 9.99% であります。

18. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表（平成18年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	2,967,126	流動負債	78,940
現金・預金	1,501,762	未払費用	20,764
未収入金	1,449,582	未払法人税等	12,808
繰延税金資産	15,332	未払事業所税	1,382
その他	449	未払消費税等	12,314
固定資産	190,082,249	賞与引当金	23,682
（有形固定資産）	（33,486）	その他	7,988
造作	18,487	固定負債	32,452
工具器具備品	14,999	役員退職慰労引当金	32,452
（無形固定資産）	（3,770）	負債合計	111,393
電話加入権	4	資本の部	
ソフトウェア	3,766	資本金	5,500,000
（投資その他の資産）	（190,044,991）	資本剰余金	180,877,061
子会社株式	189,952,950	資本準備金	180,877,061
敷金	77,583	利益剰余金	6,560,921
長期繰延税金資産	14,458	当期末処分利益	6,560,921
資産合計	193,049,376	資本合計	192,937,982
		負債・資本合計	193,049,376

損益計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

科 目	金 額
経常損益の部	千円
営業損益の部	
子会社受入手数料	629,188
子会社受取配当金	6,500,000
販売費及び一般管理費	571,961
営業利益	6,557,226
営業外損益の部	
営業外収益	420
受取利息	420
経常利益	6,557,647
税引前当期純利益	6,557,647
法人税、住民税及び事業税	38,801
法人税等調整額	△15,892
当期純利益	6,534,738
前期繰越利益	26,183
当期末処分利益	6,560,921

(注)

1. 重要な会計方針

- (1) 子会社株式の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

造	作	10～18年
工具器具備品		5～20年

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 賞与引当金の計上方法
従業員の賞与の支給に備えるため従業員に対する支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金の計上方法
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は、旧商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であります。
- (5) 消費税および地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用
ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 175,284 千円
子会社に対する短期金銭債務 6,411 千円
- (2) 支配株主に対する短期金銭債権 1,273,461 千円
支配株主に対する短期金銭債務 5,824 千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 16,656 千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具等があります。
(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高

子会社受入手数料	629,188 千円
子会社受取配当金	6,500,000 千円
役務提供料	90,231 千円
- (2) 支配株主との取引高
役務提供料 93,595 千円
- (3) 1株当たりの当期純利益 3,111 円 78 銭
1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。